熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業

様式集

令和５年（２０２３年）４月２４日

熊本市

１　様式集の位置づけ

この様式集は熊本市（以下「市」という。）が、「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」（以下「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するにあたり、入札参加希望者を対象に交付する入札説明書と一体となるものである。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、同一の名称によって入札説明書において使用される用語の定義と同じものとする。

２　提出書類一覧

| 様式 | 書類名称 | 型 | 枚数 |
| --- | --- | --- | --- |
| 【参考資料配布に関する提出資料】 |
| 1 | 参考資料配布申込書 | A4 | 1 |
| 【入札説明書等に関する質問の提出書類】 |
| 2 | 入札説明書等に関する質問書 | － | 適宜 |
| 【参加書類に関する提出書類】 |
| 3 | 参加申込書 | A4 | 1 |
| 4 | 入札参加資格審査申請書 | A4 | 1 |
| 5 | 入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表 | A4 | 1 |
| 6 | 応募グループの構成員一覧表 | A4 | 適宜 |
| 7 | 構成員の企業概要 | A4 | 適宜 |
| 8 | 委任状 | A4 | 適宜 |
| 9 | 設計企業の資格要件に関する書類 | A4 | 適宜 |
| 10 | 建設企業の資格要件に関する書類 | A4 | 適宜 |
| 11 | 工事監理企業の資格要件に関する書類 | A4 | 適宜 |
| 12 | 入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類 | A4 | 適宜 |
| 13 | 余剰予定地活用企業の資格要件に関する書類 | A4 | 適宜 |
| 14 | 応募グループの構成員の変更申請書 | A4 | 適宜 |
| 【入札辞退に関する提出書類】 |
| 15 | 入札辞退届 | A4 | 適宜 |
| 【入札書等に関する提出書類】 |
| 16 | 入札書 | A4 | 1 |
| 17 | 入札書（市営住宅整備等の対価） | A4 | 1 |
| 18 | 入居者移転支援業務実費の調達金利 | － | 1 |
| 19 | 入札書（余剰予定地の対価） | A4 | 1 |
| 【事業提案書等に関する提出書類】 |
| 【提出届等】 |
| 20 | 事業提案書等提出届 | A4 | 1 |
| 21 | 事業提案書等の提出確認表 | A4 | 2 |
| 22 | 要求水準に関する確認書 | A4 | 1 |
| 【事業提案書】 |
| 23 | 事業提案書（表紙） | A4 | 1 |
| 24 | 基礎的事項に関する確認書 | A4 | 適宜 |
| 25 | 住宅性能評価の等級に関する確認書 | A4 | 2 |
| 26 | 基本方針・実施体制等（１）本事業に関する基本的な考え方 | A4 | 2 |
| 27 | 基本方針・実施体制等（２）事業実施体制 | A4 | 2 |
| 28-1 | 基本方針・実施体制等（３）事業収支計画及びリスク管理 | A4 | 2 |
| 28-2 | 基本方針・実施体制等　　　資金調達計画 | A4 | 3 |
| 29 | 市営住宅整備（１）建替住宅と余剰予定地及び周辺地域と一体性・連携を重視した土地利用【建替住棟等配置計画】 | A4 | 2 |
| 30 | 市営住宅整備（２）使いやすく快適かつ柔軟性のある住宅供給【住戸内計画】 | A4 | 2 |
| 31 | 市営住宅整備（３）周辺環境への配慮 | A4 | 1 |
| 32 | 市営住宅整備（４）ユニバーサルデザインによる住環境の整備 | A4 | 2 |
| 33 | 市営住宅整備（５）災害に強い住環境の整備 | A4 | 1 |
| 34 | 市営住宅整備（６）良好な地域コミュニティの形成 | A4 | 2 |
| 35 | 市営住宅整備（７）維持管理性能の向上及び長寿命化の実現 | A4 | 1 |
| 36 | 市営住宅整備（８）地球環境への配慮 | A4 | 1 |
| 37 | 施工計画（１）施工体制 | A4 | 1 |
| 38 | 施工計画（２）近隣及び入居者への配慮 | A4 | 2 |
| 39 | 施工計画（３）スケジュールの適切性 | A4 | 1 |
| 40 | 入居者移転支援（１）事業実施体制及び事業実施計画 | A4 | 2 |
| 41 | 入居者移転支援（２）入居者への配慮 | A4 | 1 |
| 42 | 余剰予定地活用の計画（１）活用の方針 | A4 | 2 |
| 43 | 余剰予定地活用の計画（２）活用計画 | A4 | 2 |
| 44 | 地域経済への貢献 | A4 | 2 |
| 【事業提案書の概要】 |
| 45 | 事業提案書の概要（公表用）（表紙） | A4 | 1 |
| 46 | 熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業の提案概要 | A4 | 2 |
| 【事業提案書に関する提出書類（図面集）】 |
| 47 | 事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙） | A3 | 1 |
| 48 | 設計図一覧 | A3 | 1 |
| 49-1 | コンセプト図 | A3 | 適宜 |
| 49-2 | 外観透視図（鳥瞰） | A3 | 適宜 |
| 49-3 | 外観透視図（目線） | A3 | 適宜 |
| 49-4 | 面積表 | A3 | 適宜 |
| 49-5 | 内外部仕上表 | A3 | 適宜 |
| 49-6 | 全体配置図 | A3 | 適宜 |
| 49-7 | 建替住宅平面図 | A3 | 適宜 |
| 49-8 | 建替住宅立面図 | A3 | 適宜 |
| 49-9 | 建替住宅断面図 | A3 | 適宜 |
| 49-10 | 住戸平面図 | A3 | 適宜 |
| 49-11 | 集会所平面図・立面図・断面図 | A3 | 適宜 |
| 49-12 | 日影図 | A3 | 適宜 |
| 49-13 | 造成及び擁壁計画図 | A3 | 適宜 |
| 49-14 | 余剰予定地計画図 | A3 | 適宜 |
| 49-15 | 事業実施工程表 | A3 | 適宜 |
| 49-16 | 工事計画図 | A3 | 適宜 |

３　提出書類作成要領

**（１）一般的事項**

各提出書類を作成するにあたり、市からの指示がない限り、以下の項目に留意すること。

また、具体的な作成要領は、各様式の留意事項部分等にも記載しているので、十分に注意すること（本作成要領には、留意事項部分等の記載と重複する事項については記載していない。）。

ア　言語及び通貨

各提出書類に用いる言語は日本語とし、全て横書きとする。また、通貨は円とする。

イ　使用する用紙のサイズ等

図書のサイズは、表紙を含め各規定様式を使用し、指定のない限り、日本工業規格Ａ４版縦置き横書きとする。ただし、図面はＡ３版とする。

ウ　使用ソフト

使用ソフトは、図、表、写真、スケッチ、提案図面を除き、Microsoft WordあるいはMicrosoft Excelを使用すること。

エ　書式等

提出書類の書式等に当たっては、以下の事項に留意すること。

・提出書類（＜様式２３＞～＜様式４６＞を除く）の周囲は、綴じ代側は２０㎜以上、他は１５㎜以上の余白を設けること。ただし、様式番号、頁番号については、この限りではない。

・各様式に準じて作成する提出書類で使用する文字の大きさは、１０．５ポイント以上で作成すること（実績を証する書類の写し等を除く）。

・様式及び添付資料は片面印刷とすること。（冊子等の、片面印刷が不可能な添付資料を除く。）

オ　その他共通事項

その他、提出書類の作成に当たっては、以下の事項に留意すること。

・明確かつ具体的に記述すること。

・応募者の意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面、スケッチ等による表現を記載することを可能とする。また着色は自由とする。

・各様式の枚数は、上記２の提出書類一覧の枚数制限を遵守すること。

・各様式に書かれている留意事項（・・・を記載すること。等）は適宜削除して作成すること。

・＜様式１６＞～＜様式４９＞については、右上に申込受付番号を記入すること。申込受付番号は、参加資格が確認された応募グループに通知する。

・様式を綴ったフラットファイル等は、背表紙及び表紙に申込受付番号を記載すること。

・各様式の市営住宅整備業務、入居者移転支援業務及び余剰予定地活用業務を担当する構成員の「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者氏名」については、登記事項証明書の記載事項を記載すること。

・グループ名は「代表企業の企業名＋グループ」とすること。（例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」）

（２）参加書類に関する提出書類

参加書類に関する提出書類を作成、提出するに当たっては、＜様式３＞参加申込書を表紙として、＜様式４＞～＜様式１３＞を所定の順番でまとめ、フラットファイルＡ４版（チューブファイルＡ４版でも可）縦置き左２穴綴じで１部提出すること。

**（３）入札書類に関する提出書類**

ア　提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 部数 |
| ＜様式１６＞入札書 | １部 |
| ＜様式１７＞入札書（市営住宅整備等の対価） | １部 |
| ＜様式１８＞入居者移転支援業務実費の調達金利 | １部 |
| ＜様式１９＞入札書（余剰予定地の対価） | １部 |
| ＜様式２０＞事業提案書等提出届 | １部 |
| ＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表 | １部 |
| ＜様式２２＞要求水準に関する確認書 | １部 |
| ＜様式２３＞～＜様式４９＞事業提案書、事業提案書：図面集 | 各１１部（正本１部、副本１０部） |
| ＜様式２３＞～＜様式４９＞の電子データが入ったCD-RもしくはDVD-R | 　１部 |

イ　提出形式

|  |  |
| --- | --- |
| 様式名 | 形式 |
| ＜様式１６＞入札書＜様式１７＞入札書（市営住宅整備等の対価）＜様式１８＞入居者移転支援業務実費の調達金利＜様式１９＞入札書（余剰予定地の対価） | 封筒に入れ割印押印の上、密封し、郵送等により提出すること。提出方法、提出先、提出期限等については入札説明書Ｐ．１２「５（１）」を参照のこと。 |
| ＜様式２０＞事業提案書等提出届＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表＜様式２２＞要求水準に関する確認書 | Ａ４版縦置きに、左２穴綴じで所定の順番でまとめ、１部提出すること。（フラットファイル） |
| ＜様式２３＞～＜様式４４＞事業提案書 | Ａ４版縦置きに、左２穴綴じで所定の順番にまとめ、１１部（正本１部、副本１０部）提出すること。（正本：チューブファイル、副本：フラットファイル） |
| ＜様式４５＞～＜様式４６＞事業提案書の概要 | Ａ４版縦置きに、左２穴綴じで所定の順番にまとめ、１１部（正本１部、副本１０部）提出すること。（正本：チューブファイル、副本：フラットファイル） |
| ＜様式４７＞～＜様式４９＞事業提案書：図面集 | Ａ３版横置きに、左２穴綴じで所定の順番にまとめ、１１部（正本１部、副本１０部）提出すること。（正本：チューブファイル、副本：フラットファイル） |
| ＜様式２３＞～＜様式４９＞の電子データが入ったCD-R | ファイル形式をMicrosoft WordあるいはMicrosoft Excelとしたデータ及びそれらをすべてPDF形式（テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとすること。）としたデータを、データの容量に応じてCD-RもしくはDVD-Rに保存の上、提出すること。また、図面集は出力サイズをＡ３とすること。 |

ウ　作成要領

（ア）事業提案書＜様式２３＞～＜様式４４＞

・他の様式間で参照が必要な場合（他の様式で、より具体的、詳細に説明、記述されている場合等）には、参照先の様式番号を記述すること。

・各様式の下端に、＜様式２３＞～＜様式４４＞を通してページ番号を付すこと。

・事業提案書には、**会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。**実施体制や資金調達計画を記載するにあたっては、担当する業務や役割がわかるように記載すること。（設計企業A、建設企業B、建設企業C、建設企業D、工事監理企業E、入居者移転支援業務企業F、余剰予定地活用企業G等）。

（イ）事業提案書：図面集＜様式４７＞～＜様式４９＞

・各様式の下端に、＜様式４７＞～＜様式４９＞を通してページ番号を付すこと。

・各様式の右下に図面名称を記入すること。

・ＪＩＳの建築製図通則に従って作成すること。

・関係する事業提案書（図面集以外）の提案内容を踏まえ作成すること。

・事業提案書には、**会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。**

**＜１　参考資料配布に関する提出書類＞**

＜様式１＞

令和　　年　　月　　日

**参考資料配布申込書**

熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業に関する参考資料の配布を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 受取希望日時 | 令和　　年　　月　　日　　　時～　　　時 |

注1：配布は1事業者に1部とする。

注2：配布日時は市より担当者へ連絡する。なお、市より担当者へ連絡の上で日時を調整する場合がある。

**＜２　入札説明書等に関する質問の提出書類＞**

＜様式２＞

令和　　年　　月　　日

**入札説明書等に関する質問書**

熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

　記載にあたっての留意事項

・本様式は別添のExcelファイルで提出すること。

・質問する資料（入札説明書等）ごとにエクセルのシートを分け作成すること。

・資料（入札説明書等）の該当箇所の順番に並べること。

・該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入すること。

・行が不足する場合は、適宜追加すること。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないこと。

・提出方法は、入札説明書 第３　３（３）を参照すること。

・添付資料がある場合のファイル形式はPDF形式とすること。

**＜３　参加書類に関する提出書類＞**

＜様式３＞

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**参加申込書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する入札に参加申込みします。

【留意事項等】

１　グループ名は「代表企業の企業名＋グループ」とすること。

（例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」）＜様式４＞

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**入札参加資格審査申請書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

＜入札参加資格審査申請書の提出書類＞

＜様式 ５＞　　入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表

＜様式 ６＞　　応募グループの構成員一覧表

＜様式 ７＞　　構成員の企業概要

＜様式 ８＞　　委任状

＜様式 ９＞　　設計企業の資格要件に関する書類

＜様式 １０＞　建設企業の資格要件に関する書類

＜様式 １１＞　工事監理企業の資格要件に関する書類

＜様式 １２＞　入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類

＜様式 １３＞　余剰予定地活用企業の資格要件に関する書類

＜その他＞　　 会社概要

以上

＜様式５＞

**入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表**

※１　※２

| 確認項目 | 応募者 | 市 |
| --- | --- | --- |
| ＜様式６＞　応募グループの構成員一覧表 |  |  |
| ＜様式７＞　構成員の企業概要 |  |  |
|  | 納税証明書（法人税（復興特別法人税を含む）、消費税（地方消費税を含む）、法人県民税、法人事業税）の写し |  |  |
| 熊本市工事競争入札参加者の資格審査及び指名基準に関する規則（昭和41年規則第15号）第10条に規定する有資格業者名簿（以下「有資格者名簿」という。）に登録されていることを証する書類 |  |  |
| ＜様式８＞　委任状 |  |  |
| ＜様式９＞　設計企業の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類） |  |  |
| ② | 参加資格要件工事について企業の元請としての業務実績を証する書類 |  |  |
| ③ | 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ＜様式１０＞　建設企業の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① | 建設業法（昭和24年法律第100号）第15条に規定する特定建設業の許可証の写し |  |  |
| ② | 経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し |  |  |
| ③ | 参加資格要件工事について企業の元請としての施工実績を証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定の技術者が入札説明書「第３　４（２）イ(ｲ)ｆ（a）」の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類。 |  |  |
| ⑤ | 配置予定の技術者の当該工事業に係る工事監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ⑥ | 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類（監理技術者証の写しで確認できない場合のみ） |  |  |
| ＜様式１１＞　工事監理企業の資格要件に関する書類 |  |  |
|  | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類） |  |  |
| ② | 参加資格要件工事について企業の元請としての業務実績を証する書類 |  |  |
| ③ | 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ＜様式１２＞　入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類 |  |  |
| ＜様式１３＞　余剰予定地活用企業の資格要件に関する書類 |  |  |
| ＜その他＞　会社概要 |  |  |
|  | ① | 会社概要（最新の全企業分の企業の概要が分かるパンフレットや冊子等） |  |  |

【留意事項等】

１　※１欄には、応募者による確認済の「○印」を記載すること。（※２欄は、記載しないこと。）

２　会社概要を本様式の後ろに添付すること。

＜様式６＞

令和　　年　　月　　日

**応募グループの構成員一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 構成員の役割 | 構成員 |
| １(代表企業)(構成員) | 例：建設業務 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ２(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ３(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ４(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ５(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ６(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |

【留意事項等】

　１　行が不足する場合は適宜追加すること。

　２　｢構成員の役割｣欄は、設計業務・建設業務・工事監理業務・入居者移転支援業務・余剰予定地活用業務のうちいずれかを記載すること。

　３　グループの構成員は法人に限る。

４　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

５　一つの構成員が複数の資格要件を満たす場合は、当該複数の業務を兼ねることも可能とする。

＜様式７-枝番＞

**構成員の企業概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 役割 | 設計企業　・　建設企業　・　工事監理企業　・　入居者移転支援業務企業・余剰予定地活用企業 |
| 電話 |  | ファックス番号 |  |
| 資本金 |  | 株式上場の有無 | 有　・　無 |
| 設立年月日 |  | 従業員数 |  |
| 営業種目 |  |
| 業務内容 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  | ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 備考 | 【例】設計企業、工事監理企業…建築士事務所登録建設企業…建設業の許可入居者移転支援業務企業…宅地建物取引業の許可余剰予定地活用企業…宅地建物取引業の許可 |

【留意事項等】

　１　本書は構成員ごとに１枚提出すること。

２　様式番号に枝番を付すこと。

３　**各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入すること。**

４　各構成員の納税証明書（法人税（復興特別法人税を含む）、消費税（地方消費税を含む）、法人県民税、法人事業税）の写しを添付すること。

＜様式８＞

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**委任状**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私たちは、以下の応募グループの代表企業を代理人と定め、令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| （代理人）応募グループの代表企業 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １　以下の事業に関する入札参加資格審査申請について２　以下の事業に関する入札辞退について３　以下の事業に関する入札及び提案について４　以下の事業に関する応募グループの構成員の変更申請について |
| 事業名 | 熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業 |

【留意事項等】

１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

２　行が不足する場合は適宜追加すること。

＜様式９-枝番＞

**設計企業の資格要件に関する書類**

（設計企業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 【企業の参加資格業務実績】 |
| 有資格者名簿登録番号 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 業務概要 | 設計業務又は施設名称 |  |
| 発注者 |  |
| 建築場所 |  |
| 業務委託料 |  |
| 契約日 |  |
| 受注形態 | 単独・共同企業体 |
| 用途 | 共同住宅 |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 戸数 |  |
| 【配置予定技術者】 |
| 配置予定技術者①　氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・一級建築士の登録番号及び登録年月日 |
| 配置予定技術者②　氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・一級建築士の登録番号及び登録年月日 |

【留意事項等】

１　設計業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　**建築士法第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のもので、提出先機関の受付印のあるものの第１面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付すること。**

４　企業の参加資格業務実績については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を１件のみ記載すること。

なお、**業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付すること。**

５　配置予定の管理技術者については、企業ごとに１名を原則とするが、複数の候補者についても申請できるものとする。

６　**配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写しを添付すること。**

７　**配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前３か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付すること。（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）**

８　添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付すること。

＜様式１０-枝番＞

**建設企業の資格要件に関する書類**

（建設企業の構成）

|  |  |
| --- | --- |
| 建設共同企業体の名称 |  |

総合評定値及び組み合わせ（建設企業の構成員全者について記入して下さい）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 建設業許可番号 | 経営事項審査に係る総合評定値 | 出資比率 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【留意事項等】

１　総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

２　特定建設工事共同企業体における建設企業の代表者については、上表に示すこと。

３　次の書類を添付すること。

　・特定建設業の許可証の写し

　・経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し

（企業の参加資格施工実績及び技術者の参加資格）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 【企業の参加資格業務実績】 |
| 有資格者名簿登録番号 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 工事概要 | 工事又は施設名称 |  |
| 発注者 |  |
| 建築場所 |  |
| 請負金額 |  |
| 契約日 |  |
| 受注形態 | 単独・共同企業体（代表者） |
| 用途 | 共同住宅 |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 戸数 |  |
| 【配置予定技術者】 |
| 配置予定技術者①　氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・建築工事業に係る監理技術者資格者証　年　当初交付（現在の交付番号：　　）・監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士等の資格概要及び定期講習を修了したことを示す内容 |
| 配置予定技術者②　氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・建築工事業に係る監理技術者資格者証　年　当初交付（現在の交付番号：　　）・監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号・一級建築施工管理技士若しくは一級建築士等の資格概要及び定期講習を修了したことを示す内容 |

【留意事項等】

１　建設業務の構成員ごとに作成すること。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

４　企業の参加資格施工実績については、入札説明書において明示した参加資格要件工事の概要を１件のみ記載すること。

なお、**施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付すること。**

５　配置予定の技術者については、企業ごとに１名を原則とするが、複数の候補者についても申請できるものとする。

６　配置予定の技術者が**入札説明書「第３　４（２）イ(ｲ)ｆ（a）」の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類の写しを添付すること。**

７　**配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。**

８　配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前３か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認する。ただし、**確認できない場合は、健康保健被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写しを添付すること。**

９　添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付すること。

＜様式１１＞

**工事監理企業の資格要件に関する書類**

（工事監理企業用）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 【企業の参加資格業務実績】 |
| 有資格者名簿登録番号 |  |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |
| 業務概要 | 設計業務又は施設名称 |  |
| 発注者 |  |
| 建築場所 |  |
| 業務委託料 |  |
| 契約日 |  |
| 受注形態 | 単独・共同企業体 |
| 用途 | 共同住宅 |
| 構造 |  |
| 階数 |  |
| 延べ面積 |  |
| 戸数 |  |
| 【配置予定技術者】 |
| 配置予定技術者①　氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・一級建築士の登録番号及び登録年月日 |
| 配置予定技術者②　氏名 |  | 生年月日（年齢） |  |
| 資格等の概要 | ・一級建築士の登録番号及び登録年月日 |

【留意事項等】

１　工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　本書はＡ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　**建築士法第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のもので、提出先機関の受付印のあるものの第１面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付すること。**

４　企業の参加資格業務実施については、入札説明書において明示した参加資格要件工事の概要を１件のみ記載すること。

なお、**業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付すること。**

５　配置予定の管理技術者については、企業ごと１名を原則とするが、複数の候補者についても申請できるものとする。

６　**配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写しを添付すること。**

７　**配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前３か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付すること。（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）**

８　添付する書類等は、それぞれの企業ごと本書の後ろに添付すること。

＜様式１２＞

**入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 宅地建物取引業免許番号 |  |

【留意事項等】

１　入居者移転支援業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　次の書類を添付すること。

　　・宅地建物取引業の免許証の写し

＜様式１３＞

**余剰予定地活用企業の資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |

■提案内容と同等の事業に係る実績（代表的なもの一つ）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業規模等 | 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 建物の高さ |  |
| 用途（住宅の場合戸数） |  |
| 工　事　完　成　時　期 | 　　　年　　　月 |
| 備考 |  |

【留意事項等】

１　事業実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

２　余剰予定地活用業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。また、余剰予定地活用業務を総括する企業を明記すること。

３　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

４　「事業規模等」の項目にあたっては、提案する内容に基づき、適宜修正しても構わない。

５　次の書類を添付すること。

・提案内容と同等類似の事業に係る実績（契約書写し、設計図書や開発図面等、事業の概要が分かるもの）

＜様式１４-枝番＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**応募グループの構成員の変更申請書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する入札参加資格審査において参加資格があると認められていますが、（応募グループの構成員）を（変更（本事業の遂行上果たす役割の変更を含む。）・削除・追加）したいため変更申請書を提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、この変更申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 旧応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 本事業の遂行上果たす役割：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 新応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 本事業の遂行上果たす役割：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

【留意事項等】

１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

２　「新／旧　応募グループの構成員」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加すること。

３　本様式と同時に、＜様式５＞から＜様式１３＞のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類（添付の書類を含む）も提出すること。

**＜４　入札辞退に関する提出書類＞**

＜様式１５-枝番＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**入札辞退届**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」につきまして、入札を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの代表企業 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |

【留意事項等】

　１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

**＜５　入札書等に関する提出書類＞**

＜様式１６＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**入札書**

　　　　　　　　　　　　　　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代理人　住　　　　所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　代理人使用印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する入札説明書等を承諾のうえ、下記のとおり入札します。

事業名　熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業

・金額はアラビア数字とすること

・訂正しないこと

・初めの数字の直前の欄に￥をいれること

・市営住宅整備等の対価については、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとすること

総合評価一般競争入札価格のうち市営住宅整備等の対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

総合評価一般競争入札価格のうち余剰予定地の対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜様式１７＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**入札書（市営住宅整備等の対価）**

〈入札額〉

|  |  |
| --- | --- |
| 建替住宅等整備費 | 円 |
| 入居者移転支援費 | 円 |
| 合　計 | 円 |
| （参考）消費税及び地方消費税相当額　※ | 円 |
| 総　合　計 | 円 |

※入居者移転支援実費は課税されない。

〈建替住宅等整備費〉

【調査及び設計に関する業務費】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 |
|  | 調査に関する業務費 | 円 |
|  | 測量調査費 | 円 |
|  | 地質調査費 | 円 |
|  | 周辺家屋調査費 | 円 |
|  | 電波障害調査費 | 円 |
|  | アスベスト含有材等の使用状況調査費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　　　） | 円 |
|  | 設計に関する業務費 | 円 |
|  | 基本設計費 | 円 |
|  | 実施設計費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　　　） | 円 |
|  | 合計 | 円 |

注）各項目の積算根拠資料を添付すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

【高平団地第１工区】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 |
|  | 既存住宅等の解体撤去工事費 | 円 |
|  | 解体撤去工事設計費 | 円 |
|  | 解体撤去工事監理費 | 円 |
|  | 解体撤去工事費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　　　） | 円 |
|  | 建替住宅等の建設費 | 円 |
|  | 杭工事費 | 円 |
|  | 建築工事費 | 円 |
|  | 電気設備工事費 | 円 |
|  | 機械設備工事費 | 円 |
|  | 昇降機工事費 | 円 |
|  | 駐車場工事費 | 円 |
|  | 外構工事費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　） | 円 |
|  | 共通仮設費 | 円 |
|  | 現場管理費 | 円 |
|  | 一般管理費 | 円 |
|  | 工事監理費に関する業務費 | 円 |
|  | その他の市営住宅整備業務の実施に必要な費用 | 円 |
|  | 設計及び建設住宅性能評価取得費 | 円 |
|  | 住宅瑕疵担保責任保険への加入又は保証金 | 円 |
|  | 化学物質の濃度測定費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　） | 円 |
|  | 合計 | 円 |

注）各項目の積算根拠資料を添付すること。なお、杭撤去費については、１本あたりの撤去費を明示すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

【高平団地第２工区】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 |
|  | 既存住宅等の解体撤去工事費 | 円 |
|  | 解体撤去工事設計費 | 円 |
|  | 解体撤去工事監理費 | 円 |
|  | 解体撤去工事費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　　　） | 円 |
|  | 建替住宅等の建設費 | 円 |
|  | 杭工事費 | 円 |
|  | 建築工事費 | 円 |
|  | 電気設備工事費 | 円 |
|  | 機械設備工事費 | 円 |
|  | 昇降機工事費 | 円 |
|  | 駐車場工事費 | 円 |
|  | 外構工事費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　） | 円 |
|  | 共通仮設費 | 円 |
|  | 現場管理費 | 円 |
|  | 一般管理費 | 円 |
|  | 工事監理費に関する業務費 | 円 |
|  | その他の市営住宅整備業務の実施に必要な費用 | 円 |
|  | 設計及び建設住宅性能評価取得費 | 円 |
|  | 住宅瑕疵担保責任保険への加入又は保証金 | 円 |
|  | 化学物質の濃度測定費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　） | 円 |
|  | 合計 | 円 |

注）各項目の積算根拠資料を添付すること。なお、杭撤去費については、１本あたりの撤去費を明示すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

【高平団地第３工区】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 |
|  | 既存住宅等の解体撤去工事費 | 円 |
|  | 解体撤去工事設計費 | 円 |
|  | 解体撤去工事監理費 | 円 |
|  | 解体撤去工事費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　　　） | 円 |
|  | 建替住宅等の建設費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　） | 円 |
|  | 共通仮設費 | 円 |
|  | 現場管理費 | 円 |
|  | 一般管理費 | 円 |
|  | 工事監理費に関する業務費 | 円 |
|  | その他の市営住宅整備業務の実施に必要な費用 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　） | 円 |
|  | 合計 | 円 |

注）各項目の積算根拠資料を添付すること。なお、杭撤去費については、１本あたりの撤去費を明示すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

【大窪団地】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 項目 | 金額 |
|  | 既存住宅等の解体撤去工事費 | 円 |
|  | 解体撤去工事設計費 | 円 |
|  | 解体撤去工事監理費 | 円 |
|  | 解体撤去工事費 | 円 |
|  | その他の費用（　　　　　　　　　） | 円 |
|  | 合計 | 円 |

注）各項目の積算根拠資料を添付すること。なお、杭撤去費については、１本あたりの撤去費を明示すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

〈入居者移転支援費〉

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| １．入居者移転支援業務費 |  　　　　　　　　　　 円 |
| ２．入居者移転支援実費　※ |  　　　　　　　　　　円 |
| 合　計 |  　　　　　　　　　　円 |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。（※入居者移転支援実費は課税されない。）

1. 入居者移転支援業務費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額 | 根 拠 |
| 仮移転支援業務事務 | 人件費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 諸経費 | 円　 |  |
| その他 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 住宅替支援業務事務 | 人件費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 諸経費 | 円　 |  |
| その他 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 本移転支援業務事務 | 人件費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 諸経費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| その他 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 退去者支援業務事務 | 人件費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 諸経費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| その他 | 　　　　　　　　　円 |  |
| その他費用（適時追加） | 人件費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| 諸経費 | 　　　　　　　　　円 |  |
| その他 | 　　　　　　　　　円　 |  |
| 合計 | 　　　　　　　　　　　　　円 |  |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

２．入居者移転支援実費の内訳

■入居者移転支援実費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 算定式 | 金　額（円） |
| 本移転料 | 本移転料 | Ａ×Ｅ | 23,449,000 |
| 住宅替・退去移転料 | Ｂ×Ｆ | 　　　　　 0 |
| 上記調達に係る金利 | （様式18に基づき入札参加者にて記入） |
| 合計　 | （入札参加者にて記入） |

※市指定パラメータ

事業終了時には戸数の変更に従い変更します。

提案時には以下の数値を使用して提案してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| A＝ | 131 | 戸 | （本移転戸数） |
| Ｂ＝ | 0 | 戸 | （住宅替・退去戸数） |
| Ｅ＝ | 179,000 | 円 | （本移転料） |
| Ｆ＝ | 179,000 | 円 | （移転料（住宅替・退去）） |

※入札参加者提案パラメータ

入札参加者にて提案してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｇ＝ |  | ％ | （入居者移転支援に係る資金の調達金利） |
| Ｈ＝ |  | 円 | （資本金） |

〈入札額の年度別内訳〉

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 合計 |
| 建替住宅等整備費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 入居者移転支援費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （参考）消費税及び地方消費税相当額　※ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総　合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※入居者移転支援実費は課税されない。

＜様式１８＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**入居者移転支援業務実費の調達金利**

入居者移転支援実費の調達に係る金利の根拠を記載すること。（任意様式）

＜様式１９＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**入札書（余剰予定地の対価）**

〈入札額〉

|  |  |
| --- | --- |
| 余剰予定地の対価 |  　　　　　　　　　円 |

（余剰予定地の対価の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 単価 |  　　　　　　　　　円／㎡ |
| 余剰予定地の面積 | ㎡ |

**＜６　事業提案書等に関する提出書類＞**

＜様式２０＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

　熊本市長　様

**事業提案書等提出届**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する事業提案等を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、事業提案書等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表 　　　　　正本１部

＜様式２２＞要求水準に関する確認書 　　　　　正本１部

＜様式２３＞～＜様式４９＞事業提案書 　　　　　正本各１部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　副本各１０部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　CD-R（もしくはDVD-R）１部

＜様式２１＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**事業提案書等の提出確認表**

| 確認項目 | 枚数※１ | 市※２ |
| --- | --- | --- |
| **事業提案書等に関する提出書類（提出届等）** |  |  |
| ＜様式２０＞ | 事業提案書等提出届 |  |  |
| ＜様式２１＞ | 事業提案書等の提出確認表（本表） |  |  |
| ＜様式２２＞ | 要求水準に関する確認書 |  |  |
| **事業提案書に関する提出書類（事業提案書）****（正本１部、副本10部、CD-R（もしくはDVD-R）１部）** |  |  |
| ＜様式２３＞ | 事業提案書（表紙） |  |  |
| ＜様式２４＞ | 基礎的事項に関する確認書 |  |  |
| ＜様式２５＞ | 住宅性能評価の等級に関する確認書 |  |  |
| ＜様式２６＞ | 基本方針・実施体制等（１）本事業に関する基本的な考え方 |  |  |
| ＜様式２７＞ | 基本方針・実施体制等（２）事業実施体制 |  |  |
| ＜様式２８－１＞ | 基本方針・実施体制等（３）事業収支計画及びリスク管理 |  |  |
| ＜様式２８－２＞ | 基本方針・実施体制等　　　資金調達計画 |  |  |
| ＜様式２９＞ | 市営住宅整備（１）建替住宅と余剰予定地及び周辺地域と一体性・連携を重視した土地利用【建替住棟等配置計画】 |  |  |
| ＜様式３０＞ | 市営住宅整備（２）使いやすく快適かつ柔軟性のある住宅供給【住戸内計画】） |  |  |
| ＜様式３１＞ | 市営住宅整備（３）周辺環境への配慮 |  |  |
| ＜様式３２＞ | 市営住宅整備（４）ユニバーサルデザインによる住環境の整備 |  |  |
| ＜様式３３＞ | 市営住宅整備（５）災害に強い住環境の整備 |  |  |
| ＜様式３４＞ | 市営住宅整備（６）良好な地域コミュニティの形成 |  |  |
| ＜様式３５＞ | 市営住宅整備（７）維持管理性能の向上及び長寿命化の実現 |  |  |
| ＜様式３６＞ | 市営住宅整備（８）地球環境への配慮 |  |  |
| ＜様式３７＞ | 施工計画（１）施工体制 |  |  |
| ＜様式３８＞ | 施工計画（２）近隣及び入居者への配慮 |  |  |
| ＜様式３９＞ | 施工計画（３）スケジュールの適切性 |  |  |
| ＜様式４０＞ | 入居者移転支援（１）事業実施体制及び事業実施計画 |  |  |
| ＜様式４１＞ | 入居者移転支援（２）入居者への配慮 |  |  |
| ＜様式４２＞ | 余剰予定地活用の計画（１）活用の方針 |  |  |
| ＜様式４３＞ | 余剰予定地活用の計画（２）活用計画 |  |  |
| ＜様式４４＞ | 地域経済への貢献 |  |  |
| **事業提案書の概要（正本１部、副本10部、CD-R１部）** |  |  |
| ＜様式４５＞ | 事業提案書の概要（公表用）（表紙） |  |  |
| ＜様式４６＞ | 熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業の提案概要 |  |  |
| **事業提案書に関する提出書類（事業提案書：図面集）（正本１部、副本10部、CD-R１部）** |  |  |
| ＜様式４７＞ | 事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙） |  |  |
| ＜様式４８＞ | 設計図一覧 |  |  |
| ＜様式４９－１＞ | コンセプト図 |  |  |
| ＜様式４９－２＞ | 外観透視図（鳥瞰） |  |  |
| ＜様式４９－３＞ | 外観透視図（目線） |  |  |
| ＜様式４９－４＞ | 面積表 |  |  |
| ＜様式４９－５＞ | 内外部仕上表 |  |  |
| ＜様式４９－６＞ | 全体配置図 |  |  |
| ＜様式４９－７＞ | 建替住宅平面図 |  |  |
| ＜様式４９－８＞ | 建替住宅立面図 |  |  |
| ＜様式４９－９＞ | 建替住宅断面図 |  |  |
| ＜様式４９－１０＞ | 住戸平面図 |  |  |
| ＜様式４９－１１＞ | 集会所平面図・立面図・断面図 |  |  |
| ＜様式４９－１２＞ | 日影図 |  |  |
| ＜様式４９－１３＞ | 造成及び擁壁計画図 |  |  |
| ＜様式４９－１４＞ | 余剰予定地計画図 |  |  |
| ＜様式４９－１５＞ | 事業実施工程表 |  |  |
| ＜様式４９－１６＞ | 工事計画図 |  |  |

【留意事項等】

　１　※１欄には、枚数を記載すること。

２　※２欄には、何も記載しないこと。

＜様式２２＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

令和　　年　　月　　日

熊本市長　様

**要求水準に関する確認書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和５年４月２４日付で入札公告のありました「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業」に関する提案書の一式は、入札説明書と一体のものである「熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |
| --- |
| ＜様式２３＞ 申込受付番号（　　　）熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業事業提案書正本　or　副本（通し番号）／１０申込受付番号　〇〇【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　「正本」か「副本（通し番号）／１０」のいずれかを記載する。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜様式２４＞ 申込受付番号（　　　）基礎的事項に関する確認書

| 確認事項 | 確認内容 | 提案内容記入欄 | 参照様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令の遵守 | ・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。・建蔽率（60％）・容積率（150％）・斜線規制（道路斜線、隣地斜線）・日影規制 |  | 建替住宅等整備用地面積 | ㎡ |  |  |
|  | 建築面積 | ㎡ |  |  |
|  | 建蔽率 | ％ |  |  |
|  | 延べ面積 | ㎡ |  |  |
|  | 容積率対象延べ面積 | ㎡ |  |  |
|  | 容積率 | ％ |  |  |
|  | 最高の高さ | ㎡ |  |  |
|  | 斜線制限－道路斜線－隣地斜線 |  |  |  |
|  | 日影規制－5mライン－10mライン |  |  |  |
|  | 余剰予定地面積 | ㎡ |  |  |
| 施設計画 |  |  |  |
| 市営住宅(建替住宅) | 【住戸数及び住戸構成】 |  |  |
| 住戸タイプ | 住戸専用面積 | 整備戸数 |  |  |
| 第１工区 | 第２工区 | 合計 |  |  |
| １ＬＤＫ | [45㎡]㎡ | [49戸以上]戸 | 戸 | [117～123戸]戸 |  |  |
| ３ＤＫ | [65㎡]㎡ | [10戸以上]戸 | 戸 | [27～33戸]戸 |  |  |
| 合計 |  | [65戸以上]戸 | 戸 | [150戸]150戸 |  |  |
| 【規模及び配置】 |  |  |
| ・建替住宅の主要な構造部は、コンクリート系構造とする。ただし、構造上重要でない壁に限り、コンクリート系構造以外の構造も認める。 | 建替住宅の主要な構造部：　　　　　　　　　造 |  |  |
| ・１棟あたりの住戸タイプは混在とする。 |  |  |  |
| ・屋根形式は陸屋根とする。 |  |  |  |
| ・すべての住戸からストレッチャーを搬送できるエレベーターを設置する。 |  |  |  |
| ・防犯性の向上に努めるとともに、敷地内の良好な居住環境を確保できるよう、日照、通風、採光、開放性、プライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止などに配慮する。 |  |  |  |
| ・入居者の通勤、通学、買い物など、日常生活における動線を考慮した建替住宅及び付帯施設の配置や敷地内通路等の計画を行う。 |  |  |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

| 確認事項 | 確認内容 | 提案内容記入欄 | 参照様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 【居住環境】 |  |  |  |
| ・「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく市営住宅の住宅性能評価は、「別紙４：施設設計要領」の水準を満足するものとする。 |  |  |  |
| ・３ＤＫ住戸に限り、和室を１室設ける。 |  |  |  |
| ・１階住戸の主たる居住室の開口部（FLライン）が、冬至日（8:00～16:00）において４時間以上の日照を受けるようにする。 |  |  |  |
| ・１階住戸の玄関扉は自動閉鎖装置付きの引戸とする。 |  |  |  |
| 付帯施設等 | 【敷地内通路】 |  |  |
| ・人と車両の動線について明確に分離する等、安全性を確保する。 |  |  |  |
| ・住戸と団地内施設を連続的につなぐように配置する。 |  |  |  |
| ・建替住宅の出入口付近、エレベーターホールや歩行者用通路沿いに、広場等のオープンスペースを確保するなど、入居者等の交流や憩いの空間を確保する。 |  |  |  |
| 【駐車場】 |  |  |  |
| ・事業用地内に150台の入居者用駐車区画を整備する。 | 入居者用駐車区画：　　台第１工区：　　台第２工区：　　台 |  |  |
| ・入居者用駐車区画のうち、20台は、将来的に拡張可能なスペースとして確保する。 |  |  |  |
| ・建替住宅の出入口に近接して、デイサービス等に利用できる福祉車両用の乗降場を整備する。 |  |  |  |
| ・駐車場が建替住宅に近接する場合は、植栽等でライト、排気ガス対策を行うなど、入居者の良好な生活環境の保全に努める。 |  |  |  |
| ・地下水のかん養及び雨水の流出抑制を図るため、構造上支障ある部分を除き、透水性舗装を採用する。 |  |  |  |
| ・駐車場用緑化ブロックは使用しない。 |  |  |  |
| 【自転車置場】 |  |  |  |
| ・150台の入居者用駐輪区画を整備する。 | 入居者用駐輪区画：　　台第１工区：　　台第２工区：　　台 |  |  |
| ・屋根付きとする。 |  |  |  |
| ・照明器具等を設け、夜間でも必要な照度を確保し、自転車の盗難防止に配慮する。 |  |  |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

| 確認事項 | 確認内容 | 提案内容記入欄 | 参照様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 【集会所】 |  |  |  |
| ・災害時に人が集える場や、周辺住民を含めた多世代交流の場として整備する。 |  |  |  |
| ・床面積は180㎡以上200㎡未満を確保する。 | 集会所床面積：　　㎡ |  |  |
| ・集会所の近傍に、マンホールトイレやかまどベンチなど、災害時に利用可能な設備を整備する。 |  |  |  |
| ・地域木材を積極的に利用するものとする。 |  |  |  |
| ・庇等による十分な軒下空間を設け、屋外との一体的利用ができるようにする。 |  |  |  |
| ・空調設備、キッチン、トイレ（ウォッシュレット付）、ＴＶコンセント（ケーブルテレビ利用）を実装する。 |  |  |  |
| 【ごみステーション】 |  |  |  |
| ・環境局資源循環部ごみ減量推進課による「設置の手引き（共同住宅用）」に従い、ごみステーションを設置する。 |  |  |  |
| ・建替住宅からの距離、動線、排気口の向きなど、利便性や周辺環境等に十分配慮する。 |  |  |  |
| ・収集車両が寄り付ける等、メンテナンスに十分に配慮する。 |  |  |  |
| 【緑化】 |  |  |  |
| ・「熊本市緑地の保全及び緑化の推進に関する条例」に基づき緑化を行う。 |  |  |  |
| ・敷地面積の20％の緑化面積か、空地面積（敷地面積×（１－建蔽率））に対し緑化率（70％）を乗じた面積から控除面積（720㎡）を除いた緑化面積のうち、いずれか少ない方の面積を、最小の緑化面積とする。 | 緑化面積：　　㎡ |  |  |
| ・植栽は、維持管理等にも配慮し、過密にならないよう必要な量を配置し、必要により管理用通路を設ける。 |  |  |  |
| 【受水槽・機械室等】 |  |  |  |
| ・受水槽、機械室等は、建替住宅と別棟とし、適切な場所に必要に応じて整備する。 |  |  |  |
| ・車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮する。 |  |  |  |
| 【雨水排水】 |  |  |  |
| ・外部の車路、通路等でアスファルト舗装とする部分は、原則として浸透性仕上材とする。 |  |  |  |
| ・外部の雨水排水は、原則として浸透桝等による地下浸透化を図る。 |  |  |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

| 確認事項 | 確認内容 | 提案内容記入欄 | 参照様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 【再生可能エネルギー】 |  |  |  |
| ・再生可能エネルギーとして、20kW以上の太陽光発電設備を設ける。 |  |  |  |
| ・発電した電力は、住棟の共用部(エレベーター、照明等)において自家消費するものとし、複数の住棟を整備する場合は、各棟に対してバランスのとれた電力の供給を行う。 |  |  |  |
| ・余剰電力は売電できるように必要設備を整備するものとし、売電収入は熊本市の歳入とする。 |  |  |  |
| 余剰地 | ・余剰予定地活用については、建替住宅等及び良好な住宅地である周辺地域と調和した景観に配慮した住宅分譲地として活用する計画とする。 |  |  |  |
| ・余剰予定地活用業務は、余剰予定地取得後、２年以内に宅地造成工事を完了させるものとする。 |  |  |  |

【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　提案内容記入欄には、確認内容として示した基礎的事項に対する提案の内容を記載する。３　必要であれば、適宜、欄を追加して記載する。４　記載した提案内容を確認できる事業提案書あるいは図面集の様式番号を記載する。５　提案内容に対する要求水準への適合状況を確認の上、確認欄に○印を記載する。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜様式２５＞ 申込受付番号（　　　）住宅性能評価の等級に関する確認書

| 性能表示事項 | 提案内容 | 要求性能水準 |
| --- | --- | --- |
| １構造の安定に関すること | １－１耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） |  | 等級１以上 |
| １－２耐震等級（構造躯体の損傷防止） |  | 等級１以上 |
| １－３その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) |  | ― |
| １－４耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） |  | 等級１以上 |
| １－５耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） |  | ― |
| １－６地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 |  | 評価基準に従い明示 |
| １－７基礎の構造方式及び形式等 |  | 評価基準に従い明示 |
| ２火災時の安全に関すること | ２－１感知警報装置設置等級（自住戸火災時） |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－２感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－３避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下） | 排煙形式平面形状 |  | 評価基準に従い明示 |
| 耐火等級 |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－４脱出対策（火災時） |  | 評価基準に従い明示 |
| ２－５耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部）） |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－６耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外）） |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ２－７耐火等級（界壁及び界床） |  | 建築基準法及び消防法に拠り確保される水準を明示 |
| ３劣化の軽減に関すること | ３－１劣化対策等級（構造躯体等） |  | 等級３ |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

| 性能表示事項 | 提案内容 | 要求性能水準 |
| --- | --- | --- |
| ４維持管理への配慮に関すること | ４－１維持管理対策等級（専用配管） |  | 等級２以上 |
| ４－２維持管理対策等級（共用配管） |  | 等級２以上 |
| ４－３更新対策（共用排水管） | 更新対策等級 |  | 等級３以上 |
| 位置 |  | 評価基準に従い明示 |
| ４－４更新対策（住戸専用部） |  | 評価基準に従い明示 |
| ５温熱環境・エネルギー消費量に関すること | ５－１断熱等性能等級 |  | 等級５ |
| ５－２一次エネルギー消費量等級 |  | 等級６ |
| ６空気環境に関すること | ６－１ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等） | 対策 |  | 評価基準に従い明示 |
| 発散等級 |  | 等級３ |
| ６－２換気対策 |  | 評価基準に従い明示 |
| ６－３室内空気中の化学物質の濃度等 |  | 評価基準に従い、全ての特定測定物質について明示 |
| ７光・視環境に関すること | ７－１単純開口率 |  | 評価基準に従い明示 |
| ７－２方位別開口比 |  | 評価基準に従い明示 |
| ８音環境に関すること | ８－１重量床衝撃音対策 |  | 等級２以上または相当スラブ厚15cm以上 |
| ８－２軽量床衝撃音対策 |  | 等級１以上または低減量15db以上 |
| ８－３透過損失等級（界壁） |  | 等級１以上 |
| ８－４透過損失等級（外壁開口部） |  | 等級２以上 |
| ９高齢者等への配慮に関すること | ９－１高齢者等配慮対策等級（専用部分） |  | １階：等級４以上他階：等級３以上 |
| ９－２高齢者等配慮対策等級（共用部分） |  | 等級３以上 |
| 10防犯に関すること | 10－１開口部の侵入防止対策 |  | 評価基準に従い明示 |

【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　性能表示にあたっては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に係る「日本住宅性能表示基準」及び「評価方法基準」に従う３　提案内容欄には、提案する「住宅性能評価の等級」を記載する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式２６＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 基本方針・実施体制等（１）本事業に関する基本的な考え方 |
| 記載内容・課題や方針を踏まえたコンセプトの設定…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式２７＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 基本方針・実施体制等（２）事業実施体制 |
| 記載内容・代表企業及び構成企業における、役割及び責任分担の適切性・市への報告、連絡、協議の方法・セルフモニタリングの方法…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式２８―１＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 基本方針・実施体制等（３）事業収支計画及びリスク管理 |
| 記載内容・事業費の適切性・資金調達の方法・予期せぬ費用負担等への対応方法・想定されるリスクの分析・リスクの低減策や防止策・保険付保の有無…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜様式２８－２＞ 申込受付番号（　　　）資金調達計画１．建替住宅等整備費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者(所属･役職) |  |
| 電話番号 |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |  |
| 調達予定額 |  |  |  |
| 担当者(所属･役職) |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |

２．入居者移転支援業務費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者(所属･役職) |  |
| 電話番号 |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |  |
| 調達予定額 |  |  |  |
| 担当者(所属･役職) |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ３．入居者移転支援実費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者(所属･役職) |  |
| 電話番号 |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |  |
| 調達予定額 |  |  |  |
| 担当者(所属･役職) |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |

４．余剰予定地の対価

|  |  |
| --- | --- |
| 対価 | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者(所属･役職) |  |
| 電話番号 |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |  |
| 調達予定額 |  |  |  |
| 担当者(所属･役職) |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ５．民間施設等整備費

|  |  |
| --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 |  |
| 上記借入金の調達予定先① | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 調達予定額 |  |
| 担当者(所属･役職) |  |
| 電話番号 |  |
| 上記借入金の調達予定先② | 所在地 |  |  |  |
| 商号又は名称 |  |  |  |
| 調達予定額 |  |  |  |
| 担当者(所属･役職) |  |  |  |
| 電話番号 |  |  |  |

【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　民間施設等整備費については、事業費の内訳及び説明を添付する。（様式自由）３　調達予定先が３以上ある場合には、適時行を追加して記載する。枚数を超過してもよい。４　自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付する（預金残高証明書の日付は、残高の日付、発行日が、入札公告日以降のものとする。また、複数の金融機関の残高証明書を添付する際には、残高の日付を同一とする。）。５　複数の事業者が自己資金を拠出する場合には、自己資金内訳欄に、拠出企業名、拠出金額等の内訳を記載する。６　借入金については、想定している調達予定先の関心表明書（貸出人・借入人・貸出額・貸出日・融資機関・返済方法・適用金利等を記載）を添付する。７　建設企業、入居者移転支援企業及び余剰予定地活用企業の貸借対照表（直近３ヶ年分及び当該期間の推移表）と損益計算書（直近３ヶ年分及び当該期間の推移表）を添付する。８　落札者については、仮契約に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式２９＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（１）建替住宅と余剰予定地及び周辺地域と一体性・連携を重視した土地利用【建替住棟等配置計画】 |
| 記載内容・入居者の日常動線を考慮した建替住宅等の配置計画・建替住宅と余剰予定地のつながりを感じられる連続的な空間形成・地域をつなぐ動線ネットワークの形成・敷地の高低差に対する配慮や工夫…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３０＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（２）使いやすく快適かつ柔軟性のある住宅供給【住戸内計画】 |
| 記載内容・入居者に使いやすく、機能的かつ安全で快適な居住空間の整備・住戸内の間取り変更等に対応できるフレキシブルな建替住宅…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３１＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（３）周辺環境への配慮 |
| 記載内容・周辺の低層住宅用地への配慮・立地条件を活かした配置及び外構計画・団地全体および地域との景観調和…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３２＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（４）ユニバーサルデザインによる住環境の整備 |
| 記載内容・住戸及び住棟内外のユニバーサルデザインの実現・生活しやすい住環境づくり…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３３＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（５）災害に強い住環境の整備 |
| 記載内容・レジリエンスを備えた住環境整備・安心して暮らすことができる住環境整備…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３４＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（６）良好な地域コミュニティの形成 |
| 記載内容・地域を含めた住民相互の交流が育まれるまちづくり・コミュニティミックスや多世代交流の誘発・建替事業を通じた地域貢献の実現…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３５＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（７）維持管理性能の向上及び長寿命化の実現 |
| 記載内容・LCCをふまえた維持管理性能向上・建築資材や設備機器選定に対するコスト縮減等に関する配慮や、持続可能性等に配慮した長寿命化対策の実施…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３６＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 市営住宅整備（８）地球環境への配慮 |
| 記載内容・積極的な省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入・積極的な木材利用、木質化…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３７＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 施工計画（１）施工体制 |
| 記載内容・無理のない施工体制や施工計画・施工品質確保への取組み・災害の発生防止策・万一の事故発生時の対応…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３８＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 施工計画（２）近隣及び入居者への配慮 |
| 記載内容・生活環境への影響抑制対策・安心安全な工事進入路の提案・近隣及び入居者に対する安全確保・説明会の開催や対応窓口・オープンハウスに関する企画提案…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式３９＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 施工計画（３）スケジュールの適切性 |
| 記載内容・開発許可、工区設定、入居者移転等をふまえた適切な工事工程計画の提案…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式４０＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 入居者移転支援（１）事業実施体制及び事業実施計画 |
| 記載内容・人員配置や休日夜間等の対応等の業務実施体制・各種書類の記入回収に関する工夫…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式４１＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 入居者移転支援（２）入居者への配慮 |
| 記載内容・人員配置や休日夜間等の対応等の業務実施体制・高齢者等にも配慮した円滑な移転実施計画…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式４２＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 余剰予定地活用の計画（１）活用の方針 |
| 記載内容・周辺環境や地域ニーズを踏まえたまちづくりに寄与する余剰予定地の活用方針・確実かつ安定的な事業実施に向けた提案…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式４３＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 余剰予定地活用の計画（２）活用計画 |
| 記載内容・良好な住宅地である周辺環境に調和した活用計画…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式４４＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 地域経済への貢献 |
| 記載内容・市内企業の活用や育成・地元雇用の促進・地域材の積極的活用・地域力の向上・ＤＸによる地域経済の発展…等【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　太字や着色等による強調を行う場合は、要求水準を上回る内容、創意的で独自性のある提案内容に対してのみ行い、要求水準を単に満足している事項に対する強調は行なわない。３　秩序のない強調が多く行われている場合、提案が的確なものと評価されないだけではなく、審査を混乱させる意図があると判断し、評価に値する内容が含まれていても、評価対象としない場合がある。４　わかりやすく、提案の意図が伝わりやすい提案書の作成に心がける。提案と無関係な写真や点景を用いて、無理に余白は埋めてはならない。 |

|  |
| --- |
| ＜様式４５＞ 申込受付番号（　　　）事業提案書の概要（公表用）［参加企業名／参加グループ名］【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　本様式は、審査結果等の公表に用いる。承諾を得ず使用することを念頭に作成する。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ＜様式４６＞ | 申込受付番号（　　　） |
| 熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業の提案概要 |
| １　実施体制

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 構成員の役割 | 構成員の名称 |
| ［代表企業］例：建設企業 |  |
| ［構成員］ |  |
| ［構成員］ |  |
| ［構成員］ |  |

２　入札価格

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| 市営住宅整備等の対価 | 円 |
| 余剰予定地の対価 | 円 |

３　施設の概要【建替住宅】

|  |  |
| --- | --- |
| 敷地面積 | ㎡ |
| 棟名 | 階数 | 戸数 | 建築面積 | 建蔽率 | 容積対象延べ面積 | 容積率 |
|  | 階 | 戸 | ㎡ | － | ㎡ | － |
|  | 階 | 戸 | ㎡ | － | ㎡ | － |
| 合計 | － | 150戸 | ㎡ | ％ | ㎡ | ％ |

【余剰予定地】

|  |
| --- |
|  |

４　本事業に関するコンセプト |

|  |
| --- |
| ５　外観透視図（鳥瞰）６　外観透視図（目線）【留意事項等】１　上30mm、下27mm、左右25㎜の余白を設けた指定様式を用いる。外枠の大きさ（160mm×240mm）は変更しない。２　「１　実施体制」～「４　本事業に関するコンセプト」までをA4版１枚、「５　外観透視図（鳥瞰）」～「６　外観透視図（目線）」までをA4版１枚にレイアウトする。３　必要であれば、適宜、欄を追加して記載する。 |

|  |
| --- |
| ＜様式４７＞ 申込受付番号（　　　）熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業事業提案書に関する提出書類（図面集）正本　or　副本（通し番号）／１０申込受付番号　〇〇【留意事項等】１　「正本」か「副本（通し番号）／１０」のいずれかを記載する。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜様式４８＞ 申込受付番号（　　　）熊本市営高平団地・大窪団地集約建替事業　設計図一覧

| 様式番号 | 書類名称 | 記載内容 |
| --- | --- | --- |
| ＜様式４９－１＞ | コンセプト図 | ・提案のコンセプトをわかりやすく整理して例示する。 |
| ＜様式４９－２＞ | 外観透視図（鳥瞰） | ・事業完了時点の外観イメージを透視図（鳥瞰）として表現する。 |
| ＜様式４９－３＞ | 外観透視図（目線） | ・事業完了時点の外観イメージを透視図（目線）として表現する。 |
| ＜様式４９－４＞ | 面積表 | ・建替住宅等の面積（建築面積、延床面積）を記載する。・延床面積は、建築基準法及び公営住宅法に基づき算定する。・延床面積は、階数及び住戸タイプ別に整理して集計する。 |
| ＜様式４９－５＞ | 内外部仕上表 | ・建替住宅等の外部及び内部仕上げを記載する。 |
| ＜様式４９－６＞ | 全体配置図 | ・建替住宅等整備用地及び余剰予定地の計画状況を図示する。・縮尺に応じた建替住宅等の１階平面（表現レベルは縮尺に応じたもの）を図示する。・人や車両（緊急車両を含む）等の動線を図示する。 |
| ＜様式４９－７＞ | 建替住宅平面図 | ・建替住宅毎に１階、基準階平面図、屋根伏図を図示する。 |
| ＜様式４９－８＞ | 建替住宅立面図 | ・建替住宅毎に各面の立面図を図示する。 |
| ＜様式４９－９＞ | 建替住宅断面図 | ・建替住宅毎に桁行及び梁間方向の各１面以上の断面図を図示する。 |
| ＜様式４９－１０＞ | 住戸平面図 | ・住戸タイプ毎に平面詳細図を図示する。・間取や住設機器等を具体的に図示する。・室名及び各室面積を記載する。 |
| ＜様式４９－１１＞ | 集会所平面図・立面図・断面図 | ・集会所の平面図、立面図（４面）、断面図（２面以上）を図示する。・間取や住設機器等を具体的に図示する・室名や各室面積を記載する。 |
| ＜様式４９－１２＞ | 日影図 | ・建築基準法の遵守を示す等時間日影図及び、１時間毎の日影図（測定高ＧＬ＋１．０ｍ・８時～１６時）を図示する。・近隣への日影の影響がわかるように表現する。 |
| ＜様式４９－１３＞ | 造成及び擁壁計画図 | ・建替住宅等整備用地及び余剰予定地における、造成や新設擁壁の整備状況を図示する。 |
| ＜様式４９－１４＞ | 余剰予定地計画図 | ・事業用地における余剰予定地の計画状況を図示する。 |
| ＜様式４９－１５＞ | 事業実施工程表 | ・事業契約締結から事業完了までの工程表を作成する。・工程表には調査に関する業務（各調査等）、設計に関する業務（基本設計、実施設計、許認可申請等）、既存住宅等の解体撤去工事に関する業務、建替住宅等の建設に関する業務（準備工事、建設工事、各種検査等）、工事監理に関する業務における実施時期等を詳細に記載する。・入居者移転業務の実施時期等を記載する。・余剰予定地活用業務の実施時期等を記載する。・ＰＦＩ事業者が行うセルフモニタリング及び、市が行うモニタリングの実施時期等を記載する。 |
| ＜様式４９－１６＞ | 工事計画図 | ・ローリング計画に応じた仮設計画、周辺への配慮状況、工事車両及び歩行者等の通行の確保状況等について図示する。・既存住宅の移転のタイミングについて図示する。 |

【留意事項等】１　設計図の用紙サイズはＡ３とし、提案に応じた縮尺、提案に応じた枚数とする。 |